

とする。今後各地で原発が次々と停止されていく中、火力発電のウェートが拡大する「火力シフト」が生じざるをえないが、この「火力シフト」には2つの問題が付きまとう。すなわち、①火力発電に必要な天然ガス・石炭・石油等の燃料をいかに安く安定的に調達するか、②二酸化炭素が引き起こす地球温暖化にいかに対応するか、という問題である。①の問題については、米国が2011年3月に新しいエネルギー政策を発表したが、この米国の動きがポイントとなる。米国は中東の政情不安等の影響で価格高騰を続ける原油の輸入を縮小し、国内産天然ガス（シェールガス）の利用を今後拡大するという。米国シェールガスの大量生産→米国の天然ガス輸入減少→国際市場での天然ガス需給緩和という脈絡を通じ、日本の天然ガス調達にも好影響をもたらすことになるかと橘川氏は述べる。また②の問題についても、世界最高クラスの石炭火力発電の熱効率など日本の技術力を米国・中国・インドなど諸外国に普及させることによって、日本一国レベルでのCO₂削減ではなく、地球規模での削減を目指すべきであると主張する。日本がもつ石炭火力発電の熱効率に関する技術力は、日本がかつて石炭産出国であって「石炭を使いこなす技術を昔から磨いてきた」ことによる賜物であるという指摘は、いかにも経営史学者らしい指摘といえるだろう（『原発』pp134-148）。原発事故報道を見て落胆していた私は、橘川教授のこのような議論を読んで、大いに勇気づけられたものである。日本一国レベルではなく、地球規模でのCO₂削減実績を日本の削減実績として国際環境会議などの場で認めさせる外交力が、次の課題になるだろう。

橘川氏は、原発は危険であり縮小していくべきではあるが、今後しばらくの間は必要なもの、「必要悪」であるとする。原発を完全に止めてしまうと、高付加価値工場の海外移転、さらに産業空洞化による日本沈没という連鎖が発生してしまうとしている（『原発』pp106-111）。『東電』の巻末には、橘川氏と同じく著名な経営史学者である米倉誠一郎教授との対談が収録されているが、そこでも橘川氏が、原発は「いまはまだ必要」なものであると主張する一方で、米倉氏は日本が先陣を切って原発をやめるべき、原発をダラダラ続けて「往生際」を与えてはいけないと述べられていて（『東電』pp208-209）、両者間に微妙な見解の相違がみられるのも緊迫感があって読み応えがある。

原子力に関する英知を集め、原発問題が解決されることを切に願うものである。

【Reference Review 57-3号の研究動向・全分野から】

大学の産学連携をめぐる議論

国際学部教授 宮田 由紀夫

大学の使命は、これまでは教育、研究であった。知識を創造し、それを後世に伝えていくのである。教育と研究を通して長期的には社会に貢献しているのだが、最近はより直接的な社会貢献が第三の使命として求められている。

池田武俊「社会科学系分野における産学連携の可能性と課題—多様な産学連携モデルに向けた予備的考察—」と中山健「社会科学分野における大学の産学連携戦略—提携の可能性と課題—」（ともに『千葉商大論叢』第48巻、第2号、2011年3月）は、同じアンケート調査を基に、理工系と比較した社会科学系の産学連携の実態調査を行った貴重な研究である。しかし、やはり社会科学系の産学連携は理工系に比べて遅れていることが明らかになった。ビジネスに関連した相談に対応可能な教員がそ

もそも少なく、しかも有用な教員の情報が企業に伝わっておらず、その教員も大学業務に忙殺されてしまい、産学連携が実施できる体制に組み込まれていない。理工系の産学連携では製造業を対象にすることが多く、「研究費の獲得」「研究課題の解決」というのが目的となり、一方、社会科学系ではサービス産業を対象にすることが多く、「学生・ゼミナールの活性化」「大学イメージの向上」が目的になっており、金銭的利益を目指していない。アメリカの例からも産学連携で儲かるのは少数の医薬品特許なので、社会科学系の取り組みとしては適切な方向性であろう。また、大規模校は社会貢献を目指すのに対して、中小規模校は地元の企業との連携を重視し、地域貢献を目指している。

地域貢献に関しては、石川敬之・城戸英樹「大学の地域貢献活動における組織的問題とその対応」（『地域創造研究（奈良県立大学）』第1号、2011年3月）が、組織論的観点から分析している。どんな大学にも少数ながら社会貢献に関心のある教員はいるので、彼らに適切なインセンティブとサポートを与え活躍してもらい、マスコミを含めて外部からの評価を得ることが、地域貢献の意義を多くの教員に共有してもらうことになり、広範な協力が可能になる。

大学が教員・学生が作ったベンチャー企業に投資することも行われているが、収益を目指す投資と教育・研究での事務局の意思決定が混在するのは好ましくないで、資産運用専門部署に任せるべきだという意見もある。資産運用そのものを分析した興味深い研究が小藤康夫「経済危機が私立大学の資産運用にもたらした教訓」（『専修大学商学研究所報』第42巻、第1号、2010年3月）である。小藤氏によれば、リーマン・ショック以降、一部の大学で大きな損失が報道されたが、日本の私立大学の資産運用はきわめて保守的で利回りが小さく、また、資金に余裕がある大学がハイリスク・ハイリターンの運用を行い高い利回りを上げており、財政的に苦しい大学が起死回生を狙ってハイリスク・ハイリターンの運用をしているわけではない。むしろ多くの日本の状態は健全であるとも言える。アメリカではハイリスク・ハイリターンの運用も積極的だが、これは寄付金から成る校有資産を運用しているためである。また、大学事務局とは距離をおいた組織に運用を任せている。

小藤氏は日本の大学も大学本体と距離を置いた寄付金によるハイリスク・ハイリターンの運用を検討すべきと述べている。しかし、評者としては、アメリカでは大学の目の届かないところで成功報酬に基づく報酬体系（儲かったときボーナスが増えるが、損したときはクビになっても賠償責任はない）のもとで、担当者が過度にハイリスク・ハイリターンの運用を行い損失を出したり、実際の大学の予算には資産運用利益を組み込んでいるので、やはり損失は大学経営に影響を与えないわけではないことを指摘しておきたい。

【Reference Review 57-3号の研究動向・全分野から】

東日本大震災と経済学

経済学部教授 藤井 英次

詰るところ経済学とは攪乱（random shock）の影響を分析し、数ある対応策から望ましいものとそうでないものとの峻別を促す学問であると言っても差し支えないだろう。どれほど精緻に作り上げられた理論モデルにも攪乱項が含まれ、実証研究においては攪乱項をどう捉えるかが分析結果の生死を分ける重要事項となる。しかしながら、実際に攪乱をつぶさに観察し、その影響と真摯に向き合う機